

日本公衆衛生看護学会誌投稿規程

1. 投稿者の資格

筆頭著者は本会会員（賛助会員を除く）とする。筆頭著者以外は本会正会員である必要はないが、非会員を共著者に含む論文は、採択後に掲載料を支払う必要がある。但し、編集委員会から依頼された原稿についてはこの限りではない。

2. 著者の資格

「著者」（Author）とは、通常、投稿された研究において大きな知的貢献を果たした人物と考えられている。著者資格（Authorship）は以下の4点に基づいているべきであるとともに、そのすべてを満たしていなければならない。なお、投稿原稿の採用決定後に、著者名の追加および削除は認められない。

- ①研究の構想またはデザイン、あるいは、データ収集、データ分析または解釈において相応の貢献があった。
- ②論文の作成または重要な知的内容に関わる批判的校閲に関与した。
- ③出版原稿の最終承認を行った。
- ④研究のあらゆる部分において、その正確性または公正性に関する疑義が適切に調査され、解決されることを保証し、研究のあらゆる側面に対して説明責任を負うことに同意した。
資金の確保、データ収集、研究グループの総括的監督に携わっただけでは著者資格は認められない。著者はすべて著者資格を満たし、著者資格を満たす人物はすべてその名が列挙されていなければならない。

3. 原稿の種類

- 1) 原稿の種類は、原著、研究報告、活動報告、総説、その他であり、それぞれの内容は以下のとおりである。

【原 著】（Original Article）独創的で、新しい知見が論理的に示されており、公衆衛生看護学、並びに公衆衛生看護活動の知識として意義が明らかであるもの。

【研究報告】（Research Article）知見が論理的に示されており、公衆衛生看護学、並びに公衆衛生看護活動の知識として意義が明らかであるもの。

【活動報告】（Public Health Nursing Report）公衆衛生看護活動を通して得られた、有用な知見の報告。活動の特徴および、そのプロセスと結果を示すことで、他の地域や、組織・集団等における実践活動の参考となり得るもの。

【総 説】（Review Article）公衆衛生看護学、並びに公衆衛生看護活動に関わる課題や話題についての著述や提言、特定のテーマについて文献等を検討して考察したもの。

【その他】（Others）公衆衛生看護学、並びに公衆衛生看護活動に関する見解で、編集委員会が適当と認めたもの。

- 2) 投稿論文の内容は、他の出版物（国の内外を問わず）にすでに発表あるいは投稿されていないものに限る。二重投稿は禁止する。公表済みおよび公表予定の関連論文がある場合はカバーレターに記載する。

二重投稿とは、印刷物あるいは電子媒体を問わず、既に出版された、ないしは、他の学術誌に投稿中の論文と本質的に同一の内容の原稿をオリジナル論文として投稿する行為である。

(日本学術会議：科学研究における健全性の向上について)

4. 投稿原稿の構成

投稿原稿は、日本語または英語とする。投稿原稿の構成は、原則として原著、研究報告、総説は表1のとおりとする。原著、研究報告、総説については、表1の構成によらない場合は投稿時にその理由を付す。活動報告については、表2の参考例をもとに、報告の趣旨に沿って適宜変更してよい。

表1 原著、研究報告、総説の構成

項 目	準ずる項目	内 容
抄録		目的、方法、結果、考察にわけて、見出しをつけて記載する（構造化抄録）。和文抄録は400字以内、英文抄録は250 words以内とする。
キーワード		6語以内
緒言	はじめに	研究の背景、目的
研究方法	方法と対象、材料等	研究、調査、実験、解析に関する手法の記述および資料・材料の集め方等
研究結果	研究成績	研究等の結果・成績。図表は6枚までとする。
考察		結果の考察、評価
結語	おわりに	結論（省略も可）
文献		文献の記載は、別紙原稿執筆の要領を参照

表2 活動報告の構成（例）

項 目	準ずる項目	内 容
抄録		目的、方法、活動内容、考察にわけて、見出しをつけて記載する（構造化抄録）。和文抄録は400字以内、英文抄録は250 words以内とする。英文抄録は省いてもよい。
キーワード		6語以内
はじめに	まえがき	活動報告の目的と意義、活動の背景
方法		検討の方法、報告や検討に用いた資料・データ
活動内容	活動内容と結果	活動の目的、活動の特徴（対象・方法・工夫点等）、活動の対象（対象とした地域・組織・集団等の概況）、活動のプロセスと結果 図表は6枚までとする。
考察		活動内容と結果の検討、活動を通じて得られた知見、課題、他の地域や組織・集団等の実践活動への適用・普及の可能性（先行研究を踏まえることが望ましい）
おわりに	あとがき	今後の活動への示唆（省略も可）
文献		文献の記載は、別紙原稿執筆の要領を参照

5. 倫理的配慮

投稿原稿は、研究のすべての過程において倫理的な配慮がなされていることとする。人が対象である研究や報告は、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」にそって、倫理的に配慮して実施したこと、倫理審査委員会の審査を受けたことを本文中に記載する。

倫理審査委員会の承認を得て実施した研究は、承認した倫理審査委員会の名称（〇〇等の伏せ字）、承認番号（大学名の頭文字等は伏せ字）、承認年月日を本文中に記載する。著者（共著者も含む）の所属機関に倫理審査委員会が設置されていない場合は、本学会等の研究倫理審査を活用できる（日本公衆衛生看護学会HP 研究倫理審査申請参照）。

さらに、研究や報告全体を通じて、施設や個人が特定されないよう、また知的財産権の保護に十分配慮して記述する。

なお、活動報告の倫理的配慮については、別紙「活動報告の倫理的配慮の考え方」を参照のこと。

6. 利益相反（Conflict of Interest：COI）

利益相反とは、外部との経済的な利益関係等によって、公的研究で必要とされる公正かつ適正な判断が損なわれる、又は損なわれるのではないかと第三者から懸念が表明されかねない事態をいう。（厚生労働科学研究における利益相反（Conflict of Interest：COI）の管理に関する指針）

日本公衆衛生看護学会では、「一般社団法人日本公衆衛生看護学会の学術活動の利益相反（COI）に関する指針」に基づき、本学会の研究の中立性と公明性を確保し、且つ公衆衛生看護学研究を積極的に推進し、社会的責務を果たす。本学会誌に論文や記事等を発表する者には、本指針を遵守することが求められている（日本公衆衛生看護学会 HP 利益相反（COI）に関する指針・規程等）。投稿時には学会ホームページに示されている「本会の学会誌等で発表を行う著者の利益相反（COI）申告書」をダウンロードし、必要事項を記入したファイルを電子投稿システムにアップロードする。また、投稿時から遡って過去1年以内での発表内容に係る企業・組織または団体とのCOI状態を謝辞等の後に伏字で記載する。COI状態のない場合は、「本研究に開示すべきCOI状態はない。」等と記載する。

7. カバーレター

- 1) 原稿を他誌へ同時投稿していないこと、未発表であること、また、公表済み、および公表予定の関連論文がある場合は、電子投稿システムの該当の欄に直接入力する。
- 2) 英文抄録（Abstract）のネイティブチェックを受けたことを明記する。投稿原稿が英語の場合、抄録を含む論文全体のネイティブチェックを受けたことを明記し、投稿時にはその証明となる書類を電子投稿システムにアップロードする。

8. 投稿手続

- 1) 別紙、原稿執筆の要領を熟読の上、執筆にあたる。
- 2) 論文は、電子投稿システム「Scholar One Manuscripts TM」に投稿する。
- 3) 電子投稿システムに沿って、著者名や所属機関名、謝辞・研究助成、著者資格、付記を入力し、下記の書類を電子投稿システムにアップロードする。利益相反、著作権譲渡に関する事項は、所定のファイルに必要事項を記入し、電子投稿システムにアップロードする。

（1）原稿および図表

（2）投稿論文チェックリスト

4) 投稿システムへの入力は、以下のとおりとする。

- (1) 著者名や所属機関名、謝辞、著者の貢献内容等の電子投稿システム画面上に入力した事項は本文原稿には含まない。
- (2) 著者以外で当該研究の遂行や論文作成に貢献した者（以下、貢献者）がいる場合は、電子投稿システムの「謝辞」の欄に各貢献者の貢献内容を記して謝意を述べることができる。謝辞に記載する者の例として、純粋な技術的支援の提供、執筆の補助、または部門の責任者等が含まれる。
例) AおよびBは研究の着想およびデザインに貢献；Cは統計解析の実施および草稿の作成；Dは原稿への示唆および研究プロセス全体への助言。すべての著者は最終原稿を読み、承認した。（AやBはイニシャルではなく、日本語氏名を記載する）
- (3) 当該研究の遂行に関して受けた研究助成がある場合は研究助成として電子投稿システムに入力する。
- (4) 学術集会にて発表している場合や修士・博士論文に加筆・修正を加えたものである場合は、電子投稿システム画面上の「付記」の欄に入力する。

＜記載例＞

例) 本論文の内容の一部は、第〇回〇〇学会学術集会で発表した。

例) 本研究は、〇〇大学大学院〇〇研究科に提出した修士（博士）論文に加筆・修正を加えたものである。

9. 原稿の受付および採否

- 1) 投稿原稿の受付日は、編集事務局にて論文の体裁等の確認が終了した日とする。ただし本会投稿規程に従っていないものは受け付けないことがある。
- 2) 原稿の採否は査読を経て編集委員会が決定する。
- 3) 査読は著者、査読者共に特定できない状態で実施する（ダブル・ブラインド）。
- 4) 論文受理後は、著者名（日本語・英語）、所属機関（日本語・英語）、連絡者情報、倫理委員会名称（承認番号）、利益相反、謝辞、著者資格、付記を明記した本文原稿と図表ファイル（MS-Word, MS-Excel等）を電子投稿システムにアップロードする。
- 4) 改訂稿の修正投稿期限は査読結果の通知から、大幅修正の場合60日間とする。修正投稿期限を過ぎても再投稿が行われない場合には、取り下げとみなす。ただし、投稿者から期限延長に係る申し出がある場合は、それを考慮することがある。
- 5) 編集委員会の判定により、原稿の修正および原稿の種類の変更を著者に提案することがある。
- 6) 投稿された論文は理由の如何を問わず返却しない。

10. 著者校正

査読を経て、編集委員会で受理された投稿原稿については著者校正を1回行う。但し、校正の際の加筆は原則として認めない。

11. 著作権

著作権は本学会に帰属する。なお、学会の方針に基づき、データベース等として再利用することができるので、同意の上、投稿する。

著者は、グリーンオープンアクセス（セルフアーカイブ）として、本誌からの出版ののちすぐに、自身の著者最終稿〔出版社版〕を機関リポジトリ等の公的なオンラインリポジトリから公開することができる。

1 2. 著者が負担すべき費用

1) 掲載料

筆頭著者およびすべての共著者が本会会員の場合は無料とする。筆頭著者以外の共著者に非会員が含まれる場合は掲載料の支払いが必要である。掲載料は非会員の人数×5,000円（税別）とする。なお、掲載料はいかなる場合も返金しない。

2) 別刷料

別刷はすべて実費を著者負担とする。別刷価格表は別途示す。

3) その他

図表等、印刷上、特別な費用を必要とした場合は著者負担とする。

編集委員会の判断で英文の校閲をnativeに依頼したときは、校閲にかかる費用を著者から徴収することがある。

附則

この規程は、2013年1月13日から施行する。

この規程の改正は、2013年11月24日から施行する。

この規程の改正は、2014年7月26日から施行する。

この規程の改正は、2015年4月8日から施行する。

この規程の改正は、2015年11月29日から施行する。

この規程の改正は、2016年9月25日から施行する。

この規程の改正は、2017年6月10日から施行する。

この規程の改正は、2018年1月26日から施行する。

この規程の改正は、2020年9月13日から施行する。

この規程の改正は、2021年2月20日から施行する。

この規程の改正は、2021年5月15日から施行する。

この規程の改正は、2021年9月28日から施行する。

この規程の改正は、2021年12月18日から施行する。

この規程の改正は、2022年6月6日から施行する。

この規程の改正は、2024年5月27日から施行する。

この規程の改正は、2025年7月1日から施行する。